

# 第1章

## 華国鋒の時代（一九七六～七八年）

天安門樓上に立つ華国鋒主席と葉劍英副主席（右）  
（1976年10月24日，四人組打倒祝賀集會）  
（新華社=中国通信）

## 1 権力の特徴

### (1) 時代の概観

一九七六年は、一月に周恩来國務院総理、七月に朱徳全国人民代表大会常委委員長、九月には毛沢東党主席と、三人の革命の元老が相次いで死去し、一代の歴史の終わりを告げた年であった。「四人組」すなわち、江青、張春橋、姚文元、王洪文、のグループは、周恩来総理の死去のあと四月の清明節に発生した天安門事件を理由に鄧小平を失脚させた余勢を駆って、党の元老グループを排除して、毛沢東の権力を継承しようと画策していた。従って、両グループの間での闘争は不可避になっていた。

一月に周恩来総理のあとを引き継いで総理代行に抜てきされた華国鋒は、葉劍英、李先念等の元老のシナリオにもとづいて、十月六日に「四人組」を逮捕した。十月七日、中国共産党中央政治局は華国鋒を党主席、党中央軍事委員会主席に選出し、華国鋒時代が始まった。<sup>(1)</sup>

十月八日、党中央は、『毛沢東選集』第五巻の出版と、毛主席記念堂の建設を決定、華国鋒体制の正統性を示す証とした。十八日以降「四人組」逮捕と彼らの権力奪取活動の実態が全国に通

知された。

一九七七年二月七日、『人民日報』『紅旗』『解放軍報』共同社説は、「われわれは、毛主席が行なった決定はすべて、断固これを擁護し、毛主席の指示はすべて、終始変わることなくこれに従う」「(二つのすべて)」と言う、政権の基本方針を発表した。この方針は、文革期の理論、方針、政策をすべて堅持することを明らかにしたものである。

三月の中央工作会議で、華国鋒主席は「要をつかんで国を治めるといふ戦略的決定」を実行する。「八項目の要求」を提起した。その主なものは、①「四人組」の摘発・批判、②党の整頓・建設、③革命に力を入れ、生産を促し、国民経済を發展させる、④国家機構の強化、などであった。こうした配置のもとに、五月一日、華国鋒主席は、「プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命をあくまでも推し進めよう」と題する論文を発表し、「毛主席の旗印を守り抜く決意」を表明し、今世紀内に中国を、農業、工業、国防、科学技術の近代化(四つの近代化)を全面的に実現した強大な社会主義国に築き上げて、中国の経済を世界の前列に立たせる、と言う決意を表明したのである。

「プロレタリア階級独裁の下での継続革命」の理論とは、社会主義制度の下でも一つの階級が一つの階級を転覆する政治大革命を遂行する必要がある、というもので、文革はその代表的な形式であった。華国鋒は「継続革命」と「四つの近代化」を両立させるべきものとしたのである。

こうした意欲的な方針のもとに、一九七八年三月、全国人民代表大会は八五年までの躍進的な

經濟近代化十カ年計画を決定した。

しかし、一九七八年末の党十一期三中総会で、継続革命の理論は否定され、鄧小平の完全な復活がなされ、華国鋒の時代は事実上終わったのである。近代化計画は新しい枠組みの中で再検討されることになった。

## (2) 政策と権力基盤

華国鋒政権の基本的政策は、文革期の政策そのままの踏襲である。ただ、主たる目的が近代化建設におかれるようになったという点が異なるだけである。

華国鋒政権には近代化建設を保障するに足る、文革期と異なる理論、方針、政策を用意するだけの力はなく、この課題には鄧小平政権によって回答が与えられることになった。

華国鋒政権の権力基盤が、元老派を別として、主として石油派、農業派、旧毛沢東側近にあったことが、文革期の政策を転換できなかった主な理由と考えられる。文革期の「農業は大寨に学び、工業は大慶に学ぶ」という經濟建設の方針を支えた人脈が、そのまま華国鋒政権の権力基盤になっていたのである。

次に具体的に四つのグループについて、検討してみよう。

## 元老派

党の元老である葉劍英党副主席と李先念党副主席は、文革中の一九六九年の党九回大会で中央政治局委員に選出されており、文革でも打倒されることはなかった。しかし、林彪と四人組により冷遇されており、林彪失脚以後、周総理の権力回復が進むにつれて活動が始まった。この意味で、七三年に復活した鄧小平とほぼ同じ立場にあったといつてよい。

「四人組」打倒に関して、毛主席存命中はこれをさげ、小物をかたづけられるために毛主席の威信を傷つけるようなことがあつてはならない（「投鼠忌器」という考え方を持つていたとされる。

毛主席なきあとの早急な「四人組」逮捕のシナリオは、このグループによって描かれ、これを華国録、汪東興（八三四一部隊司令官）、陳錫連（北京部隊司令官）が実行に移したとされる。<sup>(2)</sup>

## 石油派

石油派は、中国政治において実力と勢力を誇つた派閥と名づけるに足る派閥であつた。

大慶油田は、中ソ対立のさなかに、人民解放軍が師団規模でまとまって石油開発に転職し、黒竜江省の荒野で苦戦して、ついに一九六四年に石油の自給に成功した。しかも、七〇年代の文革期にも生産を急増させて、六六年の年産一〇〇万トンから七六年には五〇〇万トンの規模を達成し、中国の原油生産の半分を占めるに至つた。

一九六四年には、毛主席が「工業は大慶に学べ」との指示を行ない、工業部門の革命と建設の

モデルとなった。

文革中、余秋里の石油工業部は軍事管制下におかれ、大慶油田は軍事管制下で造反派主導の革命委員会が成立していた。林彪批判のなかで旧石油工業部の勢力は次第に息を吹き返し、一九七四年には「四人組」が派遣してきた張洪池のグループを追放して、早くも反「四人組」の闘争に勝利したのである。「四人組」が大慶油田創業の物語である映画「創業」の上映を妨害したため、激しい批判を受け、これが彼らの命取りとなった。

このように、「四人組」打倒に社会的に最大の力を発揮した勢力は、大慶油田に基盤を持つ一九六〇年代の石油工業部の指導者たちであったといえる。このため、旧石油工業部の関係者が七八年には華国鋒政権下の経済指導部門の権力を握り、石油派とよばれるようになった。

余秋里党中央政治局委員・副総理・国家計画委員会主任、康世恩国家経済委員会主任、宋振明石油工業部長のほか唐克治冶金工業部長、孫敬文化学工業部長等の指導者をあげることができる。

### 農業派

農業で実績を上げてきた農業派は、華国鋒党主席・中央軍事委員会主席、紀登奎副総理、陳永貴党中央政治局委員・副総理の三人である。

陳永貴は、山西省昔陽県大寨人民公社大寨生産大隊の党委員会書記であった。大寨生産大隊は、集団主義の精神を高めてゆくなかで刻苦奮闘・勤儉創業・自力更生で大自然と戦い、階級敵と戦

い、一つの寒村を繁栄する社会主義の新農村に築き上げてきた、と評価された。一九六四年に毛沢東が「農業は大寨に学べ」と呼びかけて以来、中国農業のモデルとなった。七三年の党十回大会で陳永貴は中央政治局委員に選出された。

「農業は大寨に学ぶ」運動は、経済五カ年計画遂行の主な柱として取り上げられた。一九七一年からの第四次五カ年計画では、文革で昔陽県の権力を握った陳永貴が大寨のやり方を県全体に普及した経験が取り上げられて、「大寨型の県」建設が農業発展の決め手とされた。<sup>(4)</sup>

一九七六年から始まる第五次五カ年計画のために、七五年に初めての「農業は大寨に学ぶ」全国会議が開かれ、毎年一〇〇の「大寨型の県」をつくり、八〇年までに全国の約三分の一の県を「大寨型の県」に変え、農業機械化を基本的に実現することが目標とされた。

華国鋒は、長年湖南省の党書記をつとめ農業で業績を上げた。文革期に中央に抜てきされて一九七五年から副総理・公安部長に就任、七六年総理代行、党主席、七八年総理に選出された。紀登奎は河南省党書記をつとめ、文革期に中央に抜てきされ、七五年農業担当の副総理に選出された。

「四人組」は、「農業は大寨に学ぶ」運動を、陰に陽に妨害したとされている。

大寨に学ぶ積極派の華国鋒、紀登奎、陳永貴等政権首脳は、大寨に学ぶ運動を経済計画の中心に位置づけた。

## 旧毛沢東側近グループ

汪東興は、党中央弁公庁主任・兼八三四一警衛部隊司令官で、晩年の毛沢東主席の身辺警護の責任者であり、華国鋒の指揮のもとに「四人組」逮捕に当たった。一九六九年には政治局委員候補、七三年には政治局委員、七七年には党副主席となった。

呉徳は、一九七二年に謝富治から党北京市委員会書記兼市長のポストを引き継いでから七八年十月に明け渡すまで、この要職を占め、七三年以来党中央政治局委員であった。呉徳は、延安以来、党内特務機構の責任者であった康生の弟子で、特務関係の専門家と評価されている。

陳錫連は、文革期には瀋陽軍区司令員で、一九七三年には党中央政治局委員に昇進、北京軍区司令員に就任した。陳錫連は、瀋陽で毛沢東の甥である毛遠新との関係を結び、晩年の毛沢東が毛遠新をスポークスマンにしたため、陳錫連の権威も高まったとされる。

汪東興、呉徳、陳錫連、紀登奎の四人は、「ミニ四人組」と呼ばれている。

## 2 近代化目標と政策スタイル

## (1) 毛沢東・周恩來の遺言



一九七五年一月、病をおして全国人民代表大会の演壇に立った周恩来総理は、政府活動報告の中で「今世紀内に、農業、工業、国防、科学技術の近代化を全面的に実現して、中国経済を世界の前列に立たせる」という「四つの近代化」構想の実現を訴えた。

「四つの近代化」構想は、これに先立つ一〇年前、一九六四年十二月の全国人民代表大会での政府活動報告の中で、周恩来総理が初めて公式に提起したものであった。

当時発表された報告摘要は、「そう長くない歴史的時期の間に、わが国を近代農業、近代工業、近代国防、近代科学技術を備えた社会主義の強国へと建設しなければならぬ」、と言う簡単なものであった。

その内容について、周恩来総理は一九七五年の政府活動報告の中で、初めて、次のように明らかにした。

「毛主席の指示に従って（一九六四年末の）政府活動報告は、第三次五カ年計画（六六―七〇年）からわが国の国民経済を次の二段階に分けて発展させる構想を提起した。第一段階では一年の時間をかけて、すなわち八〇年までに、独立した、比較的整った工業体系と国民経済体系をうち立てる。第二段階では、今世紀内に、農業、工業、国防、科学技術の近代化を全面的に実現して、わが国の国民経済を世界の前列に立たせるというものである」

このように、周恩来総理は一九六四年末では未公開の「四つの近代化」目標の詳細を明らかにした上で、さらに「國務院はこの目標にもとづいて十カ年長期計画、五カ年計画、年度計画を作

成する」と述べ、最後に、「さらに二〇年余の時間をかければ、必ず今世紀内に、わが国を近代化した社会主義の強国に築き上げることができよう」と訴えたのである。

(2) 鄧小平の「十カ年計画要綱」

周恩来総理は一九七五年の全国人民代表大会で「四つの近代化」目標の実現を訴えたあと、復活したばかりの鄧小平副総理に國務院の仕事を委ね、入院してしまった。

鄧小平副総理は、一九七六年から始まる第五次五カ年計画にそなえて、「七六―八五国民經濟發展十カ年計画要綱(草案)」の策定を進めるとともに、文化大革命により混乱している經濟の正常化を図り、工業面では「工業の發展を早める若干の問題」(「工業二十条」)を、科学院の業務では「報告レジュメ」(「滙報提綱」)を、党の工作では「全党全国各種工作の総綱を論ず」(「論総綱」)を、次々にとりまとめていった。

しかし、こうした鄧小平の努力は「四人組」の反対にあい、毛沢東も次第に「四人組」支持に傾き一九七五年末には「鄧小平批判、右よりの巻き返し」の風潮に反撃する「運動が展開され、七年の天安門事件のなかで再び鄧小平は失脚を余儀なくされた。

しかし、鄧小平の「十カ年計画要綱(草案)」は、華国鋒体制によって引き継がれ、生かされてゆくことになる。

## (3) 華国鋒の限られた時間表

「四人組」を打倒して政権を握った華国鋒主席は、その政権の基礎を「あなたがやれば私は安心だ」という毛主席の遺言に置き、「毛主席が行なった決定はすべて、断固これを擁護し、毛主席の指示はすべて、終始変わることなくこれに従う」（「二つのすべて」という政策をとっていた。

こうした政策をとる華国鋒にとって、今世紀末までに社会主義の近代化した強国を築き上げるという「四つの近代化」目標は、毛沢東、周恩来の最も重要な遺言に他ならなかった。文革で一年が空費された。そのため近代化の二段階の構想のうち、第一段階については、すでに一九七五年の段階で周恩来が八五年まで実質的に五年間延長させていたわけであり、その八五年まであと八年間しかない。時間は切迫していた。

こうしたなかで、石油派を中心に形成された経済指導グループは、一九七七年十二月の全国計画会議で切迫した時間表に沿った意欲的な長期計画をとりまとめた。この国家計画委員会の「経済計画に関する報告要点」は七八年二月に政治局により承認された。そしてこれにもとづいた「七六年から八五年に至る国民経済発展十カ年計画要綱」が七八年三月五日、全国人民代表大会第五期第一回会議で採択された。

一九七五年の「十カ年計画要綱」（草案）と七七年十二月の「報告要点」を比較してみると、

主な項目についていずれも高い指標へと修正されている。

一九八五年における生産の目標についてみると、鉄鋼は五五〇〇万トンから六〇〇〇万トンへ、石炭は七億七億五〇〇万トンから九億トンへ、発電量は四三〇〇億四四〇〇億キロワット・時から四八〇〇億五〇〇億キロワット・時へ、化繊は八〇万一〇〇万トンから一五〇万トンへ、いずれも目標が上方修正されている。

一九七六年から八五年の一〇年間の工業生産の年平均伸び率も八%から一〇%へと高められた。同期間の国家による直接投資も三八三〇億元から四五八〇億元へと引き上げられた。

#### (4) 発展政策の枠組み

このような意欲的な経済発展を実現するため、華国鋒政権は次のような政策を展開した。

全体としては、農業は大寨に学び、農業機械化を推進し、工業では大慶に学び「鞍鋼憲法」（鞍山鉄鋼会社の企業管理システム）を貫徹し、全体としては「十大関係論」によってバランスを図る、と言う政策体系になっていた。

一九七六年十二月には「農業は大寨に学ぶ」第二回全国会議が開かれ、八〇年までに大寨型の県を三分の一までに普及し、八五年には安定多収穫農地を一人一ムー（二五ムー＝一ヘクタール）建設する目標が決まった。

一九七七年四月には大慶に学ぶ全国工業会議が開かれ、八〇年までに三分の一の企業を大慶型の企業に築き上げることが決まった。

また一九七六年十二月の毛主席誕生日に当たり、毛沢東の「十大関係論」(五六年四月)という論文が初めて公式に発表された。この論文は、党内外、国内外のあらゆる積極的な要素、直接的・間接的な積極的要素を全部動員して経済建設を行なうために一〇の関係について論じたものであった。

#### (5) 華国鋒のスタイル

華国鋒体制成立以来の政策展開のあとをたどってみると、次のように全国的な会議を次々に開き、手順を着実に踏んだ、いわば「手続き・段取り重視主義」とでもいうべき特徴を持っていることに気がつく。

「四人組」の暴露・批判↓十二月の大寨会議・華主席講話↓一九七七年一月の周総理追悼大キャンペーン↓二月から相次ぐ全国規模の経済会議の開催(石炭、石油、鉄鋼、肥料、軽工業、財政、商業など)↓三月、党中央工作会議↓四月十五日、『毛沢東選集』第五巻の発売、二十日「工業は大慶に学ぶ」全国会議の開催↓八月、党十一回大会開催↓七八年二月、全国人民代表大会で十年計画を採択。こうした経過のなかでは、特に、一月の周総理追悼で解放された大衆のエネルギ

一を、二月からの会議の時期で、建設の方向に導入してゆく方法、また、この会議の季節の中で中央工作会議を開いて、大衆運動と切り離して鄧小平復活問題を検討し、復活を七月の党十期三中総会にまで引き延ばしたやり方、などが注目される。

毛沢東は、一九五八年二月の「工作方法六十条（草案）」の中で次のように述べている。

「われわれの革命は戦争と同じで、一つの戦争で勝利を収めた後は、直ちに新しい任務を提出しなければならぬ。このようにすれば、幹部と大衆が常にあふれる革命的情熱を抱き、おごり高ぶる気持ちがなくなり、おごろうにもおごっている暇がなくなる。新しい任務が押し寄せてくればみんなの心はどうやって新しい任務を完成させるかという問題にゆく」。

華国鋒体制の政策スタイルは、全くこの一文に符合している。この「工作方法六十条」は、一九五八年の大躍進当時の幹部教育のテキストであり、大躍進、文化大革命の中で昇進してきた華国鋒のような指導者にとっては、このスタイルは、継続革命論にもとづく大衆運動による経済建設の方法論として、すでに血肉化していたと見られる。

### 3 「洋躍進」のパフォーマンス

#### (1) 洋躍進

華国鋒政権は「洋躍進」を試みた、として批判されている。

「洋躍進」とは、一九五八年の大躍進が、小高炉などの在来の伝統技術（土法）を大いに利用したので、「土躍進」と呼ばれたのに対して、七八年には外国の資本と技術を大いに利用して大躍進を行なおうとした点に着目したものである。

「四人組」時代、経済の混乱と停滞に意気阻喪し、政治的には沈鬱な気分を味わっていた中国人民にとって、華国鋒体制の成立は、近代化の遅れを取り戻すべく新たな気持ちで再出発する可能性を意味していた。

その意味で、一九七八年春、「四つの近代化」を実現するために採択された野心的な十カ年計画は、この中国人民の心に大いにアピールするものであったといえる。そして一二〇項目のプロジェクトが動き出し、二二項目のプラント導入が次々に成約していった。

問題は、この十カ年計画の実現可能性にあった。この計画は当然破綻すると元老派の人々は見ている。しかし、葉劍英、鄧小平らは、当面華国鋒の誤った路線の問題の解決、すなわち政治指導権の問題の解決が第一であり、「洋躍進」問題の解決はその次の課題と位置づけていたと見えてよい。石油派が、この「洋躍進」問題で大きくつまづく方が問題を処理しやすいと考えていたようである。<sup>(5)</sup>

## (2) 一二〇の大プロジェクト

一九七八年二月に採択された「十カ年計画要綱」の内容は次のようなものであった。

農業では、農業総生産額の伸び率を一九八五年まで年平均四〜五%とし、七八〜八〇年には五・八%とする。農業機械化では、八〇年までに基本的に機械化（約七〇%）し、八五年には八五%にまで持ってゆく。八五年には、二億ムーを開墾し、安定多収穫農地一人一ムー（耕地の五三%）を実現し、食糧を四億トン生産する。工業では、八五年までの工業総生産額の伸びを年平均一〇%以上とし、七八〜八〇年には一二%とする。

一二〇の大型プロジェクトが新規または継続で実行されることになった。その内訳は、大型鉄鋼基地一〇、大型非鉄金属基地九、大型石炭基地八、大型油田・ガス田一〇、大型発電所三〇、鉄道の新線六、重点港湾五、その他四二、となっていた。鉄鋼、石炭、石油など基礎工業に力が入れられており、農産加工、軽工業などが「その他」に入れられており、重工業優先がその特徴として注目された。

鉄鋼生産は一九八五年に六〇〇万トンと倍増をめざした。その中には、宝山製鉄所六〇〇万トン、冀東製鉄所六〇〇万トンの新設、鞍山鉄鋼コンビナートで七〇〇万トンの工場新設など、野心的な計画が含まれていた。しかし、その後の調整過程で、宝山の半分の三〇〇万トンが実現



したのみで、生産目標は六〇〇万トンから三九〇万トンに引き下げられた。

石油生産目標は明示されなかったが、一九八五年に二億五〇〇万トン、今世紀末に五億トンを目指すことが示唆された。調整の結果、八二年採択の第六次五カ年計画では八五年に一億トンの現状維持が目標とされ、八四年に入って九〇年に一億五〇〇万トンの生産の可能性が示唆されるようになった。

以上の鉄鋼と石油の例から見ても、一九七八年の計画は、中国の国力を十分に考慮し、手続きどおりのフィージビリティスタディーズ（F・S—企業化調査）を行なって決定されたものとはいいがたく、全体的に過大であり、むしろ奮闘目標に近いものであったといえよう。

### (3) 二二項目の導入プラント

党中央は、一九七七年七月に国家計画委員会の「新技術及びプラント導入計画申請報告」を承認したが、この計画では八五年までに六五億ドルのプラント、機械、技術を導入することになっていた。七八年に入ってこの計画はさらに膨れ上がった。

このうち一九七八年に契約されたものが二二の重点プロジェクトで、計画に要する総投資額が五六一億元にのぼった。二二項目の投資の内訳は、冶金四五・四%、化学工業一六・六%、エネルギー一八%、軽工業と紡織業が一%を占めていた。このうちの外貨部分は一二三億ドルを占

め（当時のレートで計算すると外貨部分は三四・七％）、七八年中に六三億六〇〇万ドルの契約が結ばれた。

プラントの購入先の多くは日本であった。折から、一九七八年二月には「日中長期貿易取り決め」が、八月には日中平和友好条約が調印され、年後半には日本貿易界で「中国ブーム」が生じた。日本が年内に受注したプラントは約五〇億ドル、大型機械は六億ドルに上ると集計された。

問題は、これらの商談の多くが現金払いであり、日中間の金融協力が利子問題や円高などで具体的に進展しておらず、中国側に支払い困難が生ずることが懸念されていた。そして宝山製鉄所の場合、このあと円借款の導入（一九八〇年）、三〇〇万トンへの規模半減（八一年）を行なうことになったのである。

#### (4) 大衆動員方式の空転

農業生産目標達成の手段として、「農業は大寨に学ぶ」県の建設、大規模な農地基本建設と開墾、各省に一カ所の大型化学肥料工場の建設、トラクター工場の規模拡大などが相次いで実行されることになった。

一二〇プロジェクトの中心をなす鉄鋼、石油化学などの建設に巨額の資金が必要なので、農業方面では、いきおい政治思想動員による大衆運動方式に頼らざるをえなくなった。「大寨型の県」

を建設する方法は、あくまでも継続革命理論にもとづき、毛沢東思想で人民を武装し、階級闘争で精神を喚起し、県の指導グループを革命化した戦闘集団に築き上げることであった。

「大寨型の県」建設の成果は食糧生産の向上に反映されなければならない。ところが、一九七七年の食糧生産は二億八三〇〇万トンで、前年より三六〇万トンの減産になっていた。八五年に四億トンを達成するためには年平均一五〇〇万トンの増産が必要である。七七年の遅れを取り戻すには七八年に三三六〇万トンの増産を勝ち取らなければならない。

紀登奎副総理は、一九七八年八月の全国農地基本建設会議で、食糧生産が「もしも今年、計画を下回れば来年の増産任務はより大きなものになる。このように毎年累積してゆくとつげはますます大きくなる」と問題の重大さを強調した。

#### (5) 趙紫陽・万里のアンチモデル

こうした「大寨に学ぶ」建設モデルに反対し、別な方向の政策を追求していたのが、四川省の趙紫陽と、安徽省の万里であった。

彼らの政策は、大躍進のあとの調整期の政策を引き継ぐもので、一九六二年の「人民公社工作条例（修正草案）」に依拠していた。すでに四川省では趙紫陽が、七七年に「当面の農村政策のいくつかの主要問題に関する規定」（十二条）を実行に移しており、安徽省では万里が七七年十一月、

「当面の農村経済政策のいくつかの問題に関する規定」(六条)を策定、実行していた。

華国鋒総理も一九七八年二月の政府活動報告の中で、「現段階の農村における党の経済諸政策」を真剣に実行しなければならぬと述べ、その内容として、次のものをあげた。

「一に均等、二に徴発」に反対して等価交換を行なう政策、多角経営を行ない、集団の副業を發展させる政策、人民公社員に少量の自留地と家庭副業を許し、少量の自留家畜を許す政策、自由市場での正当な取引を許す政策、などがそれである。

これらは規制緩和政策であり、「大寨に学ぶ」大衆運動方式とは矛盾するものであった。

一九七八年七月、党中央は湖南省の、「湘郷県委員会の経験」という文書と、陝西省の、「旬邑県の少数幹部が法に違反し規律を乱した問題についての調査」という文書を全国に通知して、問題解決を呼びかけた。

前者は、生産隊に対して四方八方から負担を負わせて、生産隊の足元を掘り崩している実状を明らかにして、正当でない負担分の払い戻しを要求したものであった。後者は、党の官僚主義と命令主義の害悪を暴露したもので、指導上の命令主義、「めくらめっぽうの指揮」、一刀両断と言ったやり方の克服を要求したものであった。

農村幹部は、こうした規制緩和政策の実行と、大々的な「農業は大寨に学ぶ」運動や農地基本建設の大衆動員との矛盾に当惑し、運動の空転が生じた。

九月には経済改革推進に関する國務院會議が開かれ、これに勢いを得た四川省の趙紫陽は、

「政策の緩和」「休養一服」方針の実行に一段と力を入れ、自留地(飼料地を含む)を耕地の一五%にまで拡大しようとした。また万里は安徽省で農村での生産請負制の実験に乗り出した。

十一月二十四日の『人民日報』は四川省大邑県が大寨に学んだ経験と教訓を総括する論文を発表し、大寨に学ぶことは、大寨の個々の分配政策や、生産大隊を基本採算単位とすることを学ぶことではない、とその形式主義を批判した。これ以降「農業は大寨に学ぶ」運動は、各地方で実行されなくなり、趙紫陽と万里の規制緩和政策が各地方で展開される政策の主流を占めるようになった。

## 〔注〕

(1) 本章の主な内容は、拙著『鄧小平時代の中国経済』亜紀書房 一九八七年 第一章二に基づく。

(2) 範碩『葉劍英一九七六』中共中央党校出版社 一九九〇年 一三五ページ。

(3) 拙稿「大慶油田——加速的工業化戦略のモデル——」(『アジアトレンド』第二号 一九七七年冬)。

(4) 大寨に学ぶ運動の経過については、拙著『中国の現在と未来』三一書房 一九七二年 第一章参照。

(5) 師東兵『短暫的春秋——華国録下台内幕——』香港 港龍出版社 一九九三年 一八四—一八五ページ。